

第 25 回いわき都市圏総合都市交通推進協議会

1 日時 令和 8 年 8 月 27 日(木) 14 時 30 分～16 時 00 分

2 場所 いわき市文化センター 1 階 大講義室

3 参加者

「いわき都市圏総合都市交通推進協議会」委員名簿

No	区 分	所 属	委員	出欠	備考
1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 都市システム工学科 教授	齊藤 充弘	○	○会長
2	一般旅客自動車 運送事業者等	公益社団法人 福島県バス協会 専務理事	穴戸 紳一郎	×	
3		一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長	吉田 憲一	○	
4	貨物自動車運送事業者 が組織する団体	公益社団法人 福島県トラック協会 いわき支部 支部長	松尾 活秀	○ (代理)	
5	一般乗合旅客自動車 運送事業者	新常磐交通株式会社 代表取締役	高野 康央	○	
6	高速道路管理者	東日本高速道路株式会社東北支社 いわき管理事務所 副所長	佐藤 政行	○	
7	鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社水戸事業本部 総務部 経営戦略ユニット ユニット長	藤澤 充哲	○	
8	商工業	いわき商工会議所 議員	船生 秀文	○	
9	公共交通機関 利用者代表	いわき市行政嘱託員連合協議会 副会長	安島 雄大	○	令和8年6月21日より就任
10		福島県高等学校PTA連合会いわき地区 会長	戸田 亜沙美	○	
11		いわき市社会福祉協議会 副会長	越智 春子	○	
12	一般旅客自動車運送事業 者の事業用自動車の運転 者が組織する団体	常磐交通労働組合 執行委員長（バス運転手代表）	中丸 一三	○	
13	国	国土交通省東北地方整備局 磐城国道事務所 副所長	佐々木 文克	○	
14		国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所 副所長	伊藤 毅志	○	
15		国土交通省東北運輸局福島運輸支局 首席運輸企画専門官	日脇 渚彩	○	
16	県	福島県いわき地方振興局 次長兼企画商工部長	加藤 宏明	○	
17		福島県いわき建設事務所 主幹兼企画管理部長	櫻澤 一朝	○	
18		福島県小名浜港湾建設事務所 次長	佐藤 力裕	×	
19	公安委員会	福島県いわき中央警察署 交通第一課長	田中 秀幸	○ (代理)	
20		福島県いわき東警察署 交通課長	大河原 隆司	×	
21		福島県いわき南警察署 交通課長	岩崎 真	○	
22	市	いわき市総合政策部 部長	津田 一浩	○ (代理)	
23		いわき市観光文化スポーツ部 部長	深谷 健司	○	
24		いわき市土木部 部長	渡邊 直	○	
25		いわき市都市建設部 部長	市毛 芳幸	○	○副会長

アドバイザー

1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 特命教授	芥川 一則	○	
2	学識経験者	福島大学 経済経営学類 教授	吉田 樹	○	

(委員、アドバイザーの任期は、令和 8 年 9 月 28 日まで)

4 配布資料

次第

席次

委員名簿

議案書

資料 1：会議資料

持続可能な路線バスの運行に向けて（新常磐交通株式会社）

第 11 回おでかけ交通博 2026 In あきた（東北運輸局）

5 概要

(1) 開会

(2) 会長挨拶

(3) 意見聴取

小川地区における定額タクシーの社会実装について

(4) 報告事項

① 令和 8 年度第 1 回バス無料デーの利用状況について

② 地域公共交通計画の改定に向けた基礎調査の進め方について

(5) その他

(6) 閉会

6 議事内容

(3) 意見聴取

小川地区における定額タクシーの社会実装について

○会長

- ・意見聴取(1)小川地区における定額タクシーの社会実装について、質問や意見があればいただきたい。

○アドバイザー 福島大学 吉田教授

- ・定額タクシーの利用実態について、往復利用と片道利用のどちらが多いか確認したい。
- ・定額タクシーと既存の公共交通を利用者が状況に応じて使い分けることで、高齢者等の移動のしやすさの向上や、既存の公共交通の利用促進につながる可能性がある。
- ・事業の継続に向けて、今後は利用者の行動や公共交通との使い分け、利用者負担額の妥当性についても検証することが望ましい。

○事務局

- ・往復利用が多い状況であるが、片道のみの利用もある。
- ・片道利用者が他の公共交通と組み合わせて利用しているかまでは把握できていないため、今後、利用実態を把握するにあたり、これらのデータについても併せて追跡していきたい。

(4) 報告事項

①令和8年度第1回バス無料デーの利用状況について

○会長

- ・令和8年度第1回バス無料デーの利用状況について、質問や意見があればいただきたい。

○委員 福島運輸支局

- ・バス無料デー実施後のアンケートについて、前回のバス無料デーの利用経験を問う項目があるが、平日と休日では利用者層が異なるため、次回以降は、「直近の平日のバス無料デー」または「直近の休日のバス無料デー」の利用経験を確認するなど、実施条件を揃えて比較できる方法を検討していただきたい。
- ・実施後アンケートの自由意見では、「子どもの初めてのバス乗車体験」、「免許返納に向けた乗車練習」、「CO₂削減」、「無料でなく100円でも利用する」といった意見も見られる。
- ・バス無料デーをきっかけに実際にバスに乗車したことで分かることもあると思うので、こうしたきっかけを日常的なバス利用につなげていくために、どのような取組みを進めていけるかが、今後の課題であると考えている。

○事務局

- ・次回以降のバス無料デー実施後のアンケートでは、実施条件を揃えて比較できるよう対応する。

○委員 常磐交通労働組合

- ・今回のバス無料デーは「いわき大まつり」と連携したことで、平～小名浜間の利用が非常に好調であった。今後もイベント等と連携し、子どものバス乗車体験などを会社として実施したいと考えているため、休日に開催する際には、引続きイベント等と関連付けて実施していきたい。

○アドバイザー 福島大学 吉田教授

- ・バス無料デーの目的は、無料でバスに乗車してもらうことだけではなく、その後の通常利用に

つなげることにあるため、バス無料デー利用後の継続利用状況を把握することが重要である。

- ・利用区間や乗車回数についても把握し、地域内の身近なバス停から利用して駅に行き、駅で乗り換えるなど、日常利用につながる利用形態を分析するとともに、利用者数だけでは把握できない利用実態を確認することが望ましい。

○委員 行政嘱託員連合会

- ・地域によってはバス路線が少ない、または廃止されてから長期間経過している地域もあり、地域住民の自家用車依存が進んでいる。一方で、社会福祉協議会等による住民同士の助け合い活動や、地域住民による移動支援など、既存の地域主体の取組みが行われている地域もあり、買い物等の移動を無償で支援している事例もある。
- ・いわき市は広域であることから、地域ごとの公共交通の状況や住民による移動支援の取組みを把握するとともに、こうした事例を共有し、今後の地域交通の検討に活用していただきたい。

○会長

- ・様々な方法で広報を行ったものの、バス無料デーの開催を把握していなかった方も複数いたため、より多くの方に情報を届ける効果的な広報活動について、引続き提案いただきたい。

② 地域公共交通計画の改定に向けた基礎調査の進め方について

○会長

- ・地域公共交通計画の改定に向けた基礎調査の進め方について、質問や意見があればいただきたい。

○アドバイザー 福島大学 吉田教授

- ・いわき市は広域であることから、「都市としての公共交通」と「地域の生活を支える移動支援」の両面から公共交通を捉えることが重要である。そのため、基礎調査では、行政やバス・タクシー事業者が提供する公共交通に加え、社会福祉協議会や地域住民等が行っている移動支援についても幅広く把握する必要がある。
- ・また、基幹的なバス路線については、一定の運行頻度を確保する一方、地域の生活を支える移動支援については、地区ごとの移動手段や住民のニーズを把握し、地域の実情に応じた多様な移動手段を検討することが重要である。
- ・これらを基礎調査において把握・整理することで、次期計画に必要となる施策をより明確にすることができると思う。

○事務局

- ・ご意見を踏まえ、バス・タクシーだけでなく、住民ボランティア輸送などの移動支援についても幅広く把握することが重要と認識している。今後、地区ごとに既存の移動手段や支援の実態を把握し、次期計画の検討に反映していく。

(5) その他

○委員 新常磐交通株式会社

- ・別添資料を用いて、路線バス事業の現状や今後の取組みについて説明を行った。

○アドバイザー 福島大学 吉田教授

- ・回送距離の削減や会社所有地の活用、IT 点呼の導入など、本格的かつ前向きな経営改善に取り組んでいると感じた。特に、平～小名浜間は距離が長く、回送距離の削減は効率的な運

行に向けて重要である。IT 点呼の導入については、事業者単独で国の補助を活用できるものと、協議会としての取組みが必要となるものがあるため、こうした取組みに対して協議会としても協力していくことが、持続可能なバス路線の維持や利便性向上につながるものと考えている。

○委員 常磐交通労働組合

- ・バス乗務員不足は、全国的な深刻な課題となっている。責任が重い一方で、労働に見合った収入が得られていないことも問題である。いわき市全般の公共交通を守っていきたいと考えており、今後は基幹路線やフィーダー路線をもう少し増やしていきたいと考えている。
- ・会社の経営環境を改善していかなければ、乗務員の労働環境も改善されないことから、労働組合としても、企業閉鎖を行った事業者に対し、担い手確保に向けた呼びかけを行っている。皆様にもご理解をいただきながら、乗務員不足の解消に向けてご協力いただきたい。

○会長

- ・路線バスは、市民一人ひとりの日常生活を支える重要な公共交通機関であるため、より多くの市民に利用していただくことが重要であると考えている。委員の皆さまにも路線バスを積極的に利用していただくとともに、周囲の方々にも利用を呼びかけていただきたい。

○委員 福島運輸支局

- ・10月8日（木）・9日（金）に秋田市で「第11回おでかけ交通博 2026 In あきた」が開催される。各地域の公共交通の取組を知る機会として、ぜひ参加いただきたい。

○アドバイザー 福島大学 吉田教授

- ・各地域のさまざまな事例を比較しながら知ることができる機会であるため、ぜひご参加いただきたい。

以上